

飛驒市景気動向調査結果

平成30年度下半期

(平成30年10月～平成31年3月期分)

令和元年7月

飛驒市役所商工観光部商工課

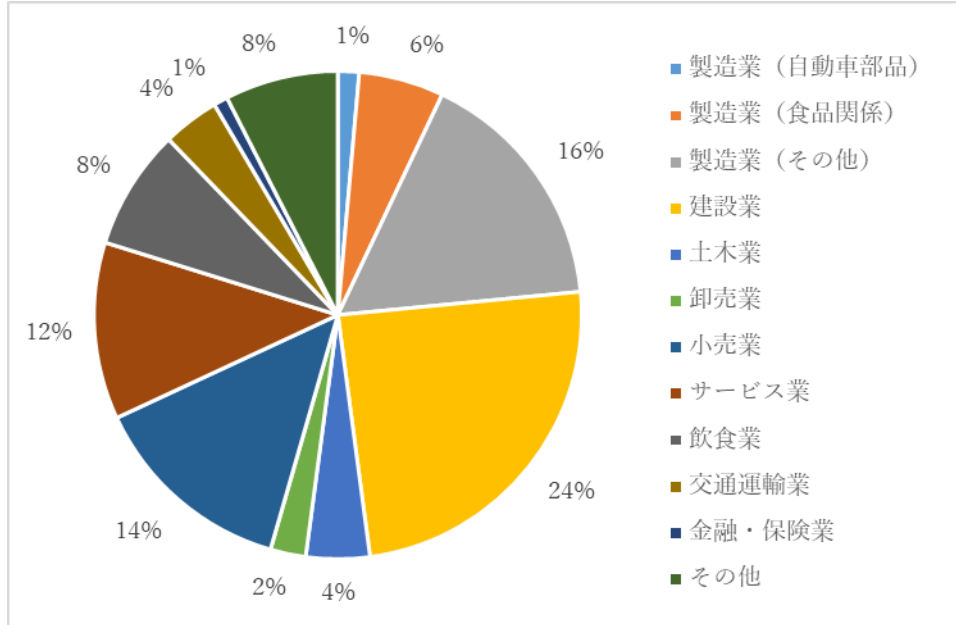
調査概要

1. 調査目的 飛騨市内の各企業等を対象とした景気動向
2. 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータから無作為抽出し、郵送及びFAX利用によって行うアンケート調査
3. 調査対象 市内企業 340社
4. 調査時期 平成31年4月1日～令和元年5月2日
5. 調査対象期間 平成30年10月～平成31年 3月期実績 (今期)
平成31年 4月～令和 元年 9月期見通し (来期)
6. 回収状況 依頼数 340社
有効回収数 214社 (有効回収率 62.9%)
業種別内訳

製造業 (自動車部品)	3社	(42.9%)
製造業 (食品関係)	12社	(63.2%)
製造業 (その他)	35社	(89.7%)
建設業	52社	(75.4%)
土木業	9社	(52.9%)
卸売業	5社	(62.5%)
小売業	29社	(49.2%)
サービス業	25社	(55.6%)
飲食業	17社	(56.7%)
交通運輸業	8社	(100%)
金融・保険業	2社	(100%)
その他	16社	(43.2%)

－ 業 種 別 内 訳 －

製造業（自動車部品）（1%） 製造業（食品関係）（6%） 製造業（その他）（16%）
 建設業（24%） 土木業（4%） 卸売業（2%）
 小売業（14%） サービス業（12%） 飲食業（8%）
 交通運輸業（4%） 金融・保険業（1%） その他（8%）



7. 調査項目

定例項目

- ①売上（加工）額 ②採算（経常利益） ③従業員数
 ④資金繰り ⑤製品・商品在庫 ⑥仕入単価
 ⑦設備投資 ⑧設備投資した内容 ⑨総合景況感

8. D I 値

D I（デフュージョンインデックス）は景気動向指数と呼ばれ、売上や採算などといった各項目について総合的に見た景況・不況の判断を示すもの。ゼロを基準とし、プラスの値となれば景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、逆にマイナスの値となれば景気の下向きを表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気といった景気感の相対的な広がり意味する。

$$\text{売上高DI} = (\text{増加割合}) - (\text{減少割合})$$

$$\text{採算DI} = (\text{好転割合}) - (\text{悪化割合})$$

調査結果概況

1. 項目別D I

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	△ 9.6	16.8	△ 14.8	△ 5.3
②採算(経常利益)	△ 13.5	16.8	△ 16.2	△ 2.6
③従業員数	△ 44.8	△ 4.5	△ 42.7	2.0
④資金繰り	△ 3.3	7.6	△ 6.3	△ 3.0
⑤製品・商品在庫	△ 10.9	0.3	△ 12.6	△ 1.6
⑥仕入単価	55.9	4.0	55.2	△ 0.7
⑨総合景況感	△ 14.4	15.6	△ 19.6	△ 5.3

2. 業種毎の項目別D I

1) 製造業（自動車部品）

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	0.0	25.0	100.0	100.0
②採算(経常利益)	0.0	100.0	100.0	100.0
③従業員数	0.0	25.0	0.0	0.0
④資金繰り	33.3	83.3	0.0	△ 33.3
⑤製品・商品在庫	33.3	33.3	0.0	△ 33.3
⑥仕入単価	100.0	25.0	33.3	△ 66.7
⑨総合景況感	△ 33.3	41.7	66.7	100.0

2) 製造業（食品関係）

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	8.3	8.3	0.0	△ 8.3
②採算(経常利益)	0.0	10.0	0.0	△ 0.0
③従業員数	△ 58.3	△ 18.3	△ 50.0	8.3
④資金繰り	△ 8.3	11.7	△ 8.3	0.0
⑤製品・商品在庫	△ 8.3	△ 38.3	△ 16.7	△ 8.3
⑥仕入単価	66.7	△ 13.3	41.7	△ 25.0
⑨総合景況感	0.0	10.0	8.3	8.3

3) 製造業 (その他)

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	0.0	10.3	△ 14.3	△ 14.3
②採算(経常利益)	△ 2.9	24.7	△ 17.1	△ 14.3
③従業員数	△ 42.9	△ 5.0	△ 37.1	5.7
④資金繰り	△ 5.7	△ 2.3	△ 11.4	△ 5.7
⑤製品・商品在庫	△ 5.9	△ 5.9	△ 5.9	0.0
⑥仕入単価	60.0	24.3	62.9	2.9
⑨総合景況感	△ 11.4	5.8	△ 23.5	△ 12.1

4) 建設業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	△ 9.8	11.7	△ 19.2	△ 9.4
②採算(経常利益)	△ 16.0	3.6	△ 19.6	△ 3.6
③従業員数	△ 63.5	△ 7.7	△ 54.9	8.6
④資金繰り	△ 2.0	△ 7.8	0.0	2.0
⑤製品・商品在庫	△ 5.0	△ 5.0	5.3	10.3
⑥仕入単価	63.5	△ 0.5	60.8	△ 2.7
⑨総合景況感	△ 5.8	11.5	△ 5.9	△ 0.1

5) 土木業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	42.9	79.3	33.3	△ 9.5
②採算(経常利益)	28.6	55.9	16.7	△ 11.9
③従業員数	△ 85.7	△ 19.0	△ 83.3	2.4
④資金繰り	57.1	48.8	33.3	△ 23.8
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価	66.7	3.0	0.0	△ 66.7
⑨総合景況感	42.9	59.6	16.7	△ 26.2

6) 卸売業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	△ 50.0	△ 50.0	25.0	75.0
②採算(経常利益)	△ 50.0	△ 16.7	0.0	50.0
③従業員数	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0
④資金繰り	0.0	0.0	25.0	25.0
⑤製品・商品在庫	△ 25.0	8.3	△ 25.0	0.0
⑥仕入単価	75.0	41.7	75.0	0.0
⑨総合景況感	△ 25.0	△ 18.3	△ 25.0	0.0

7) 小売業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	△ 44.8	8.5	△ 44.8	0.0
②採算(経常利益)	△ 34.5	15.5	△ 37.9	△ 3.4
③従業員数	△ 28.6	△ 15.7	△ 32.1	△ 3.6
④資金繰り	△ 3.4	25.6	△ 10.3	△ 6.9
⑤製品・商品在庫	△ 24.1	6.9	△ 27.6	△ 3.4
⑥仕入単価	34.5	△ 4.2	48.3	13.8
⑨総合景況感	△ 44.8	11.9	△ 48.3	△ 3.4

8) サービス業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	△ 28.0	8.4	△ 8.3	19.7
②採算(経常利益)	△ 37.5	△ 13.3	△ 21.7	15.8
③従業員数	△ 32.0	16.5	△ 33.3	△ 1.3
④資金繰り	△ 20.0	4.3	△ 20.8	△ 0.8
⑤製品・商品在庫	△ 15.4	△ 15.4	△ 38.5	△ 23.1
⑥仕入単価	45.8	△ 2.7	34.8	△ 11.1
⑨総合景況感	△ 34.8	4.6	△ 34.8	0.0

9) 飲食業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	5.9	52.6	△ 11.8	△ 17.6
②採算(経常利益)	5.9	59.2	△ 6.3	△ 12.1
③従業員数	△ 29.4	△ 9.4	△ 35.3	△ 5.9
④資金繰り	△ 18.8	1.3	0.0	18.8
⑤製品・商品在庫	12.5	12.5	0.0	△ 12.5
⑥仕入単価	70.6	△ 2.8	82.4	11.8
⑨総合景況感	△ 11.8	34.9	△ 64.7	△ 52.9

10) 交通運輸業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	△ 28.6	14.3	△ 57.1	△ 28.6
②採算(経常利益)	△ 50.0	△ 7.1	△ 50.0	0.0
③従業員数	△ 25.0	17.9	△ 50.0	△ 25.0
④資金繰り	△ 25.0	△ 10.7	△ 37.5	△ 12.5
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価	28.6	△ 28.6	42.9	14.3
⑨総合景況感	△ 25.0	17.9	△ 50.0	△ 25.0

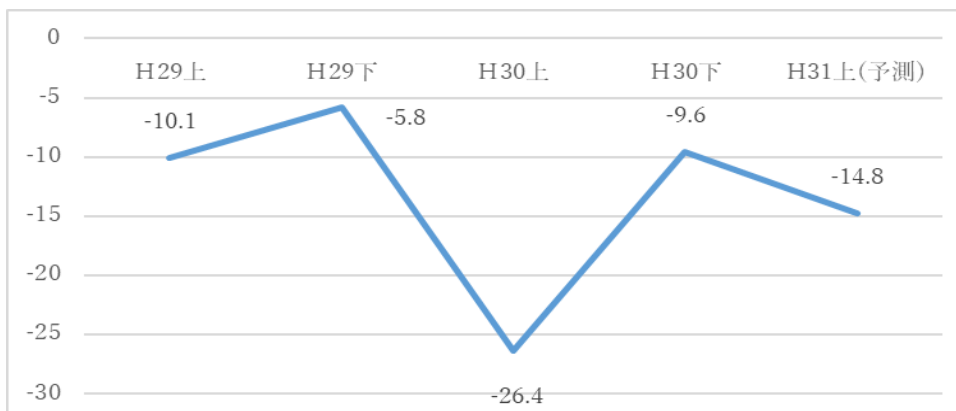
11) 金融・保険業

項目	平成 30 年度 下期		平成 31 年度 上期	
	実績DI	前期比	見通しDI	前期比
①売上(加工)額	0.0	△ 100.0	0.0	0.0
②採算(経常利益)	0.0	△ 100.0	0.0	0.0
③従業員数	0.0	0.0	0.0	0.0
④資金繰り	△ 50.0	△ 150.0	△ 50.0	0.0
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価				
⑨総合景況感	0.0	△ 100.0	0.0	0.0

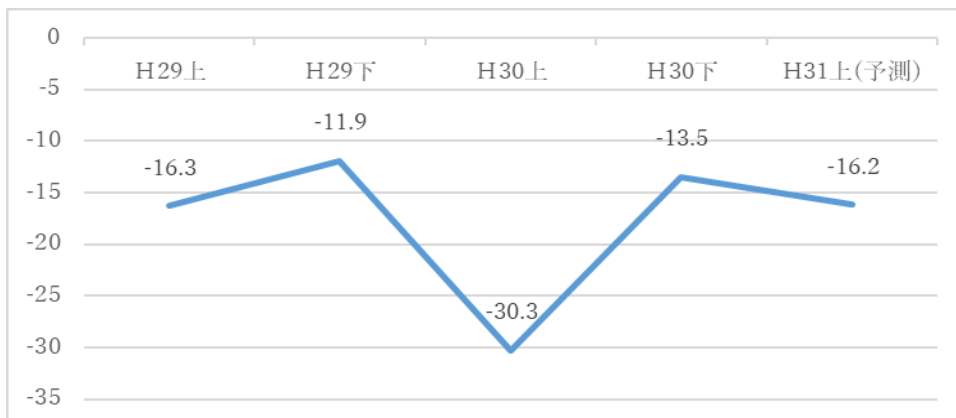
3. 項目別D Iの推移

※景気動向調査第1回から第4回（今回）までの実績と、来期の予測値までを折れ線グラフで表したものを。

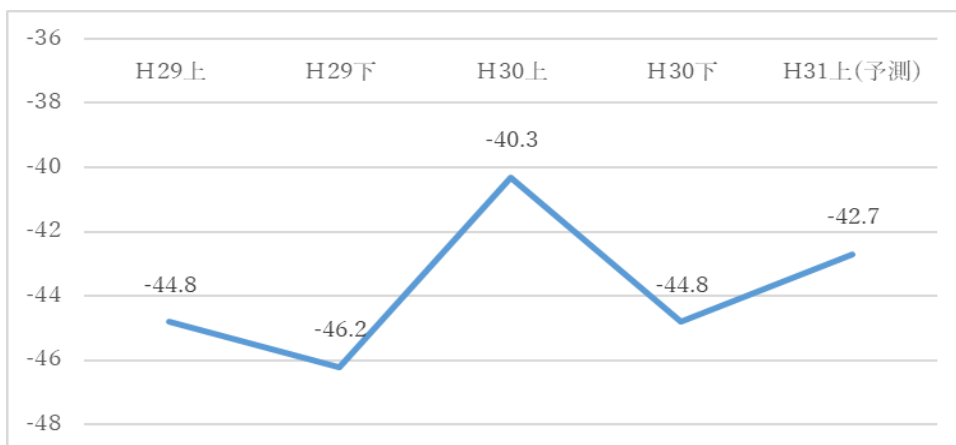
①売上（加工）額



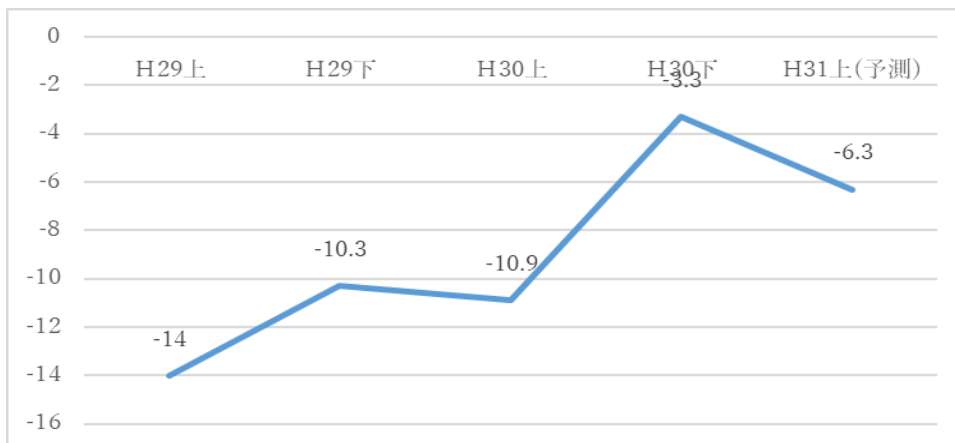
②採算（経常利益）



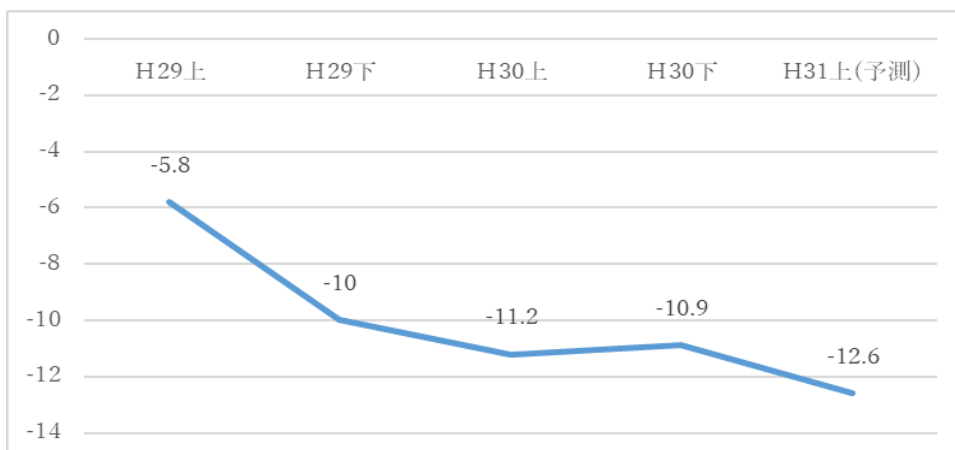
③従業員数



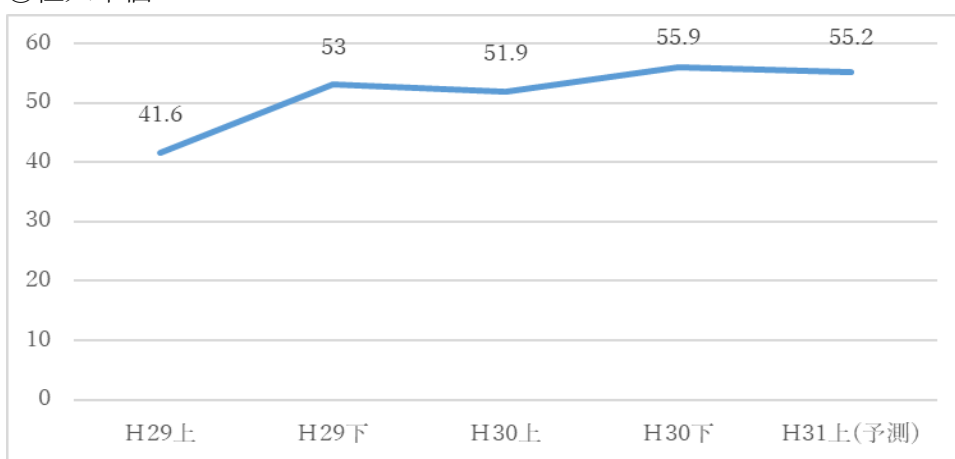
④資金繰り



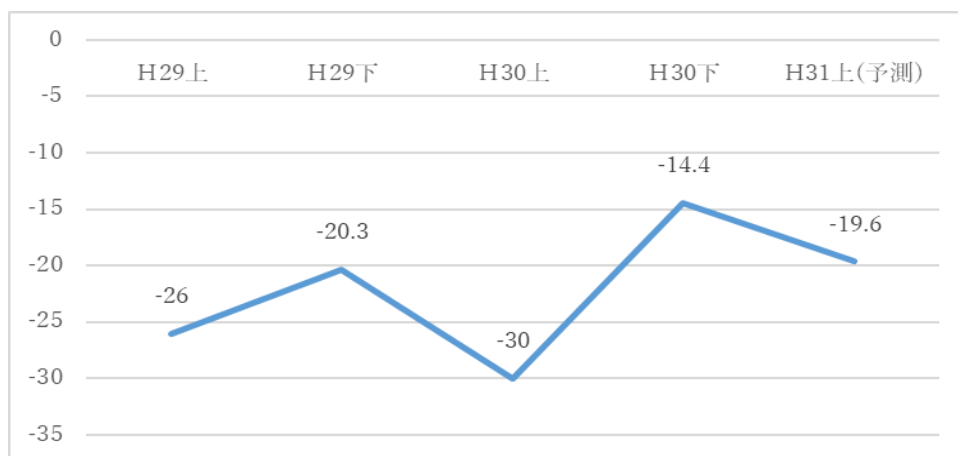
⑤製品・商品在庫



⑥仕入単価



⑨総合景況感



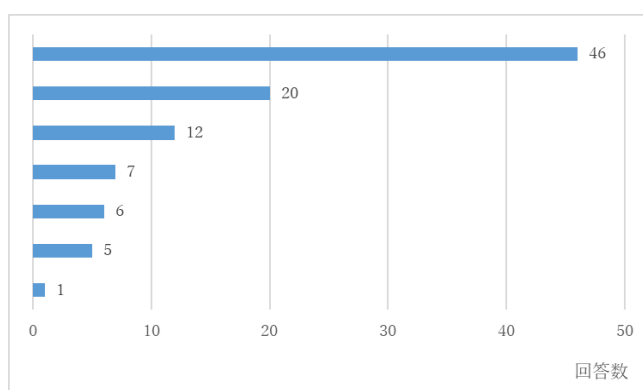
4. 設備投資実施状況

業種別	平成30年度下半期実績			平成31年度上半期見込		
	行った	行わなかった	行う割合	行う	行わない	行う割合
全体	78	131	37.3%	63	143	30.6%
製造業(自動車部品)	2	1	66.7%	3	0	100.0%
製造業(食品関係)	3	8	27.3%	4	8	33.3%
製造業(その他)	19	16	54.3%	14	20	41.2%
建設業	16	36	30.8%	12	39	23.5%
土木業	6	1	85.7%	1	4	20.0%
卸売業	1	3	25.0%	1	3	25.0%
小売業	6	23	20.7%	6	23	20.7%
サービス業	12	13	48.0%	9	15	37.5%
飲食業	6	11	35.3%	6	11	35.3%
交通運輸業	3	5	37.5%	3	5	37.5%
金融・保険業	0	2	0.0%	1	1	50.0%

内訳

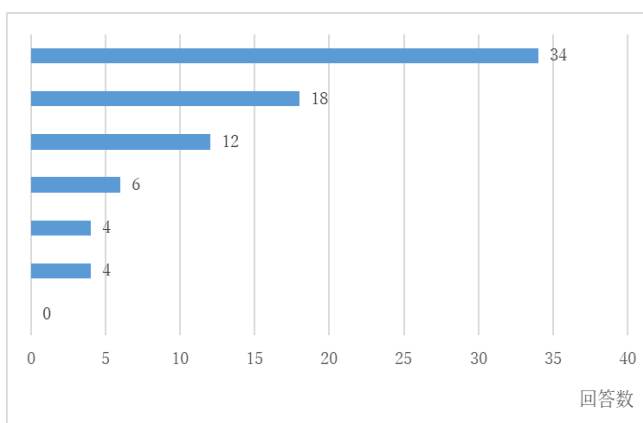
<平成30年下半期実績>

- 1位 補修・更新
- 2位 生産能力拡大
- 3位 合理化・省力化
- 4位 経営多角化
- 5位 省エネ
- 6位 その他(技術革新等)
- 7位 事業転換



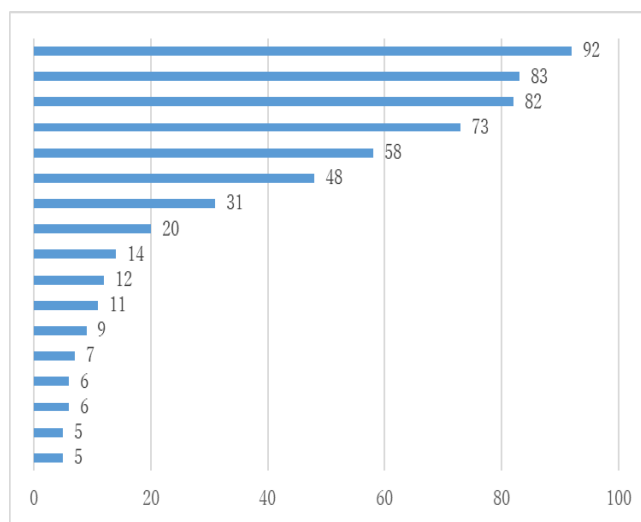
<平成31年上半期見通し>

- 1位 補修・更新
- 2位 生産能力拡大
- 3位 合理化・省力化
- 4位 その他
- 5位 経営多角化
- 5位 省エネ



5. 経営上の問題点

- 1位 従業員の確保難
- 2位 設備の老朽化
- 3位 需要の停滞・減少
- 4位 商品・現材料の仕入単価の上昇・調達難
- 5位 人件費の上昇
- 6位 後継者問題
- 7位 販売価格(受注価格の低下)
- 8位 情報化への対応の遅れ
- 9位 大企業(大型店)進出による競争激化
- 10位 新規参入業者の増加



6. 後継者問題について

問題を抱えている・・・33社

問題を抱えていない・・・144社

7. 総評

平成29年度より始まった景気動向調査は5回目を迎え、調査対象企業の約2/3から引き続いての回答を頂いており、市内の定性・定量的評価の一例としての関心の高さが伺える内容となりました。

今回の調査では、経営上の問題点として「従業員の確保難」が「設備の老朽化」「需要の停滞・現象」を抑えてトップとなりました。業種毎のD Iの値を比較すると、従業員の確保の難しさは業種横断的に問題が顕在化しており、地方における人材の確保難を窺わせる結果となり、自由記述欄にも「人手不足が原因で工事が受注しにくい」など深刻な意見が記載されております。

仕入単価については依然として上昇が続いており、平成31年度に於いては10月に消費増税を控えていることから今後が注視されます。各項目D Iの平成31年上期見通しについてはマイナス予測が大多数を占めており、平成30年度下期の総合景況が前期に比べ好転している飲食業においても、来期の見通しがマイナス予測であることが見て取れることから、回答企業の景況感に対する厳しさを反映したものとなっております。